

第Ⅳ部門

京阪神都市圏における就業地の活動特性に関する考察

国土交通省中国地方整備局 正会員 ○長尾 智之
立命館大学理工学部 フェロー会員 村橋 正武

1. はじめに

1980年代以降、人口、諸機能の東京一極集中が進む一方、京阪神都市圏では産業構造の転換の遅れをはじめとして経済社会の変化を捉えきれず、相対的地位の低下傾向が続いている。このような状況の中で2000年3月に策定された近畿圏基本整備計画（第5次）では、各都市、地域が水平的なネットワークで結ばれた一体的な圏域を形成する「多核格子構造」の形成を目指すとしており、都市圏構造を多核的なものへと転換していくことが大きな政策課題となっている。

そこで本研究では、京阪神都市圏を対象とし、就業地の核として今後の多核構造を担うと考えられる地域を中心とした就業圏を抽出、設定し、その機能及び活動特性を把握する。そして多核化の進展というアプローチから、京阪神都市圏における就業地構造の変化を把握することを目的とする。

2. 就業圏の抽出・設定

就業圏の設定には、第2回（1980）、第4回（2000）京阪神都市圏PT調査のデータを使用した。

まず都市活動集積の観点から、出勤トリップの流入超過規模5000以上の郊外ゾーンを就業核として抽出する。そしてこの就業核への通勤率が3%を超えるゾーンにより構成され、一定のまとまりをもった地域を就業圏として抽出し、設定した。

表1に就業圏の設定結果を示す。都市圏全体で24の就業圏が抽出され、その半数が大阪府下におけるゾーンを核としている。2000年では、北大阪、京阪間、東部大阪といった地域に従業者規模の大きな就業圏が分布している。大津、奈良、和歌山といった地方中核都市では周辺の中小都市から広く就業者を集めているが、大阪府下に広がる就業圏と比べてもその空間的広がりほど従業者規模は大きくない。

20年間で後背地を大きく縮小した就業圏を除いてはほぼ従業者規模を拡大しており、郊外における就業核が就業機能の強化を図り、雇用吸引力を高めることで、徐々に成長を遂げてきたものと考えられる。

表1 就業圏の設定結果と出勤目的到着トリップ数

就業圏	就業核ゾーン	出勤到着トリップ数(人)	
		1980年	2000年
大津中部北就業圏	大津市中部-1	117534	53315
大津中部南就業圏	大津市中部-4	103834	41096
長岡京就業圏	長岡京市-3	39462	45647
宇治・久御山就業圏	宇治市西部-2 久御山町-1	24192	83913
箕面・豊中就業圏	箕面市-3 豊中市北部-4	19510	78726
池田就業圏	池田市-1	56278	50273
吹田就業圏	吹田市南部-3	57941	186881
摂津・茨木就業圏	摂津市-2 茨木市南部-7	43777	135992
高槻就業圏	高槻市東部-1	67197	83782
枚方就業圏	枚方市西部-1	72308	116954
門真就業圏	門真市-1,6	227391	202510
大東就業圏	大東市-3	108171	111124
東大阪就業圏	東大阪市西部-1,2,4,5 中部-2,3	177714	289111
八尾就業圏	八尾市-1,3,7	127278	152691
堺就業圏	堺市臨海部-1,3 中心部-1,6,7	236068	213983
高石就業圏	高石市-4	38346	45162
尼崎臨海就業圏	尼崎市臨海東部-1,3 臨海西部-1,2,3	137682	116673
尼崎内陸就業圏	尼崎市内陸東部-4	5233	107951
西宮就業圏	西宮市南部-6	61511	39184
明石就業圏	明石市東部-1	79219	103815
高砂就業圏	高砂市-2	56073	82063
奈良就業圏	奈良市中部-1 西部-4	132895	166848
大和郡山就業圏	大和郡山市-3	71553	95298
和歌山就業圏	和歌山市西北部-3 中部-2,3	139806	153001

3. 産業活動にみる就業圏の活動特性

各就業圏の都市活動特性を把握するため、産業別従業者の業種構成に着目しその活動水準や特性を分析する。用いるデータは産業別出勤トリップ集中量である。業種を現業系（建設、製造、運輸通信）、商業系（卸売、小売、飲食店）、サービス系（金融保険、不動産、サービス）の3タイプに大別し、就業圏及び核ゾーンの業種構成比を図1、2に示す。

分析の結果、60%前後の値で現業系に特化していたほぼ全ての就業圏において現業系の割合が減少し、逆にサービス系業種が10%程度拡大している。特に箕面・豊中、吹田、西宮といった就業圏では、サービス系が現業系を上回る変化をみせ、また高槻、枚方等でもサービス系構成比が大幅に増加している。このように都市圏における産業のサービス化が就業圏の業種構成にも顕著に現れており、特に北大阪、京阪地域ではサービス系業種の成長力が強くなっている。一方、これまでモノづくり機能により地域経済を支えてきた大東、東大阪、八尾といった就業圏では、都市圏の流れと同様、現業系業種の割合が若干減少しているが依然

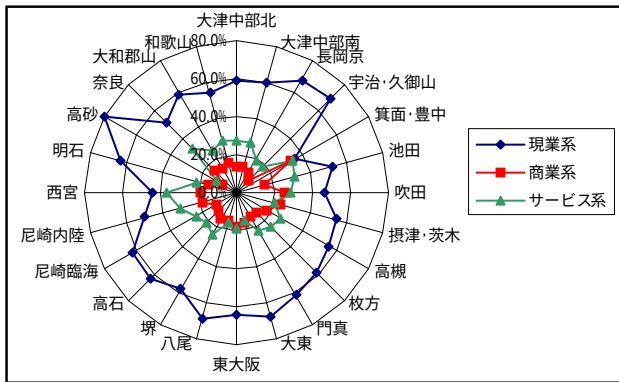


図1 各就業圏における業種構成比（1980）

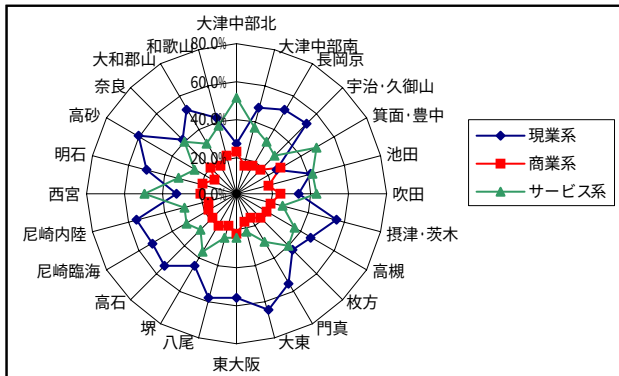


図2 各就業圏における業種構成比（2000）

としてその値は高く、当業種が強い雇用力を発揮し従業員を吸引している。

このように近年、京阪神都市圏郊外部における就業圏の業種構造は大きく変化をみせており、それはサービス系業種の成長と現業系業種の停滞の二点に特徴付けることができる。

4. 施設利用にみる就業圏の機能特性

次に、各就業圏の中心である就業核について、どのような都市施設が立地・集積しているかを明らかにする。具体的には、鉄道・バス・自動車を代表交通手段とする施設別到着トリップを用い、その構成比を算出する。施設を業務系（オフィス）、居住系（教育研究、文化宗教）、商業系（卸売、小売業、飲食店）、工業系（工場、倉庫）に大別した。図3に2000年における施設別到着トリップ構成比を示す。

それぞれの就業核で施設利用パターンに特徴がみられた。まず、吹田、東大阪、堺といった大阪府下の拠点都市や、摂津・茨木、門真、高石など工業集積都市における就業核では、業務機能を表すオフィス利用割合が高い。また北大阪地域の箕面・豊中や池田、京阪地域の高槻、枚方、郊外中心都市の奈良、和歌山などの都市では小売飲食などの商業系施設利用が特化している。工場や倉庫といった工業系施設に関しては就

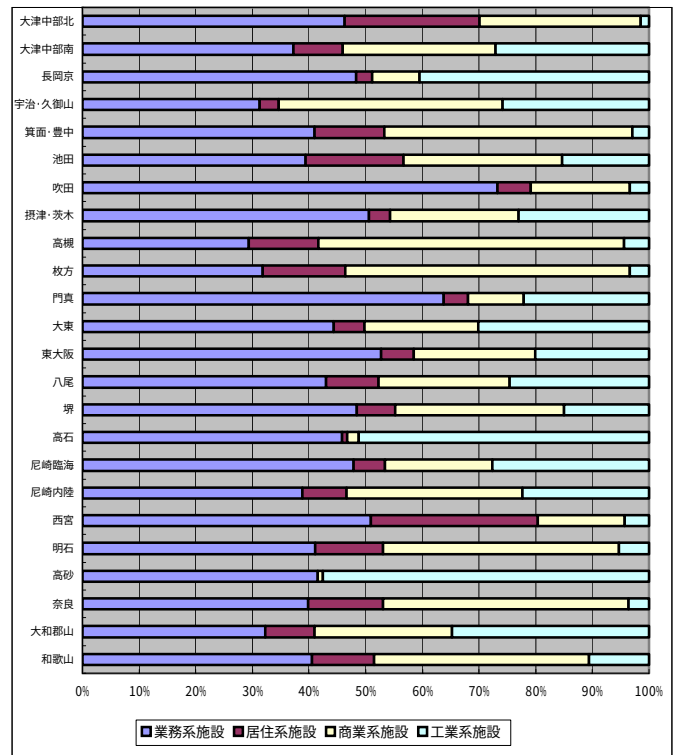


図3 各就業核の施設別到着トリップ割合（2000）

業核ごとに利用割合の差が大きい。特に高石、高砂といった臨海工業地域における就業核では、これにオフィス利用も含めると9割を超え、他の施設利用は皆無に等しい。

このように都市圏内には、業務機能が集中しオフィス利用割合が高い大阪都心などの都心型就業核と比べ、独自の特徴・個性を持った郊外型の就業核が分散立地しはじめている。以上より、大阪市近郊の就業核ではオフィス及び工場への就業者を吸引し、商業施設利用についてはこれまでと同様に都心部への依存傾向が強い。この地域よりさらに外延部の就業核では、業務施設利用ではやや劣るものの、商業系施設へ就業者や利用者を集めていると考えられる。

5. おわりに

本研究では、就業核を中心とした就業圏の活動特性を把握したが、どの就業圏も業種構成に大きな変化がみられ、さらに就業核では、施設利用パターンから個性化、多様化の傾向がみられた。今後、都市圏を多核的な構造へと計画的に転換させていくには、郊外地域における核都市の機能強化・更新を図り、更なる都市活動の集積を進めていく必要がある。さらに、多様な機能を有する核都市が相互に連携補完するとともに、競争条件が備わった都市活動、交通基盤により結ばれる新たな地域構造を形成していくことが重要である。